

第1号議案

令和8年度事業計画書及び収支予算書について

第1 総括

世界的な情勢の変化により食料安全保障の強化が求められる中、海外資源に多くを依存してきた畜産は、世界的な穀物需要の増加や原油価格の上昇、円安の進行等の影響により生産資材価格等が高止まり、加えて物価高を背景とした生活防衛意識の高まりによる消費の低迷により、牛肉等の畜産物価格が低迷するなど、生産者の多くが経営悪化や今後の営農継続に不安を抱いている。

そのような中、国では、新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」を策定し、外部環境の変化に対応するため国産飼料基盤の一層の強化や環境問題や労働力人口に対応した持続可能な生産基盤の構築に向けた施策の推進など国内の食料供給の安定性を高め、農業の持続的な発展に向けた方針が示されたところである。今後はこれらの実現に向けた具体的な取り組みをしっかりと支援するとともに、頻発・激甚化する地震、台風等の自然災害や家畜伝染病の脅威など、厳しさを増す生産環境の課題解決に積極的に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、当協会では引き続き、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を3つの柱に、国や県、全国団体等の委託事業や補助事業を積極的に活用し、関係機関・団体や県等と連携して、畜産農家の支援に取り組むとともに、生産基盤の強化や海外市場も含めた需要の拡大等に取り組む、畜産農家の不安解消と経営安定に努める。

「経営支援対策」については、これまで蓄積・構築してきた様々なデータやコンサルタント機能を最大限に活用した経営指導をはじめ、全国域のコンサルタントを活用した畜産リノベ資金借受農家等の経営支援及び家畜排せつ物の適正処理・有効利用のためのコンサルの実施などにより、畜産農家の経営力並びに畜産技術員の指導力の向上を図るとともに、肉用繁殖雌牛の更新に向けた家畜導入支援及び畜産クラスター事業を活用した機械導入の推進など、生産基盤強化に取り組む。

「畜産物価格対策」については、飼料価格等、生産コストの高止まりや販売価格の低迷など農家経営を圧迫する情勢が続く中、経営を支える重要なセーフティネット対策として、子牛、肥育牛、肉豚の各種基金の適正な管理運営に努めるとともに、肉用子牛生産基盤の安定を図るため臨時的に措置された緊急対策事業に取り組むことにより、畜産農家の経営安定を支援する。

「衛生指導対策」については、近隣諸国での口蹄疫やアフリカ豚熱（ASF）、国内での高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）、ランピースキン病の発生など、予断を許さない状況が続く中、水際防疫や市町村自衛防疫推進協議会を中心とした地域防疫、飼養衛生管理基準の遵守を基礎とする農場防疫に係る各種事業を推進するとともに、牛伝染性リンパ腫（BL）などの感染拡大防止のための検査支援、海外悪性伝染病の発生に備えた互助補償制度の推進など、畜産経営の土台となる家畜防疫体制の強化に取り組む。

その他各種協議会・団体等の事務局として本県畜産振興を図るため、幅広い活動を展開するとともに、昨年4月に改正された公益法人制度の趣旨に則し、公益法人としての責務を果たすため、より透明性及び信頼性の高い協会運営・事業推進に努める。

第2 主な事業計画

1 経営支援対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産コンサル体制強化事業（県・受） 令和6年度～ 39,223千円

高収益で競争力の高い畜産経営体の育成のため、県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施します。また、肉用牛（繁殖・肥育）や酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、定期的に生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援します。その他、ホームページ及びSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに提供し、本県畜産情報を積極的に発信します。

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補） 昭和41年度～ 36,196千円

国・県等の支援の下、地域畜産の活性化や畜産経営の支援体制強化を図る事業、畜産経営安定に資する価格差補填事業、安全かつ安定的な食の供給に資するための事業や衛生活動等及び馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業等を実施することにより、地域畜産振興に積極的に取り組みます。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補） 昭和56年度～ 14,288千円

畜産特別資金（畜産リノベ資金）及び酪農・肉用牛担い手緊急支援資金（酪肉支援資金）等借受者の経営改善計画達成を支援するため、関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有化及び農家指導体制について協議します。あわせて、新規借受者の計画作成指導、既借受者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等による指導を支援します。

エ 家畜排せつ物高度利用促進事業（県・受） 令和7年度～ 7,922千円

家畜排せつ物の高度活用を推進するため、県および民間コンサルタントと連携し、バイオマス原料生産に向けた現地指導及び成分分析、また研修会を実施することにより、堆肥の適正処理及び有効利用促進に取り組みます。

オ 地域畜産支援指導等体制強化事業（中央畜産会・受） 令和元年度～ 2,500千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、指導体制の充実を図ります。また、畜産女性のネットワーク活動を支援します。

カ 畜産物輸出対応生産円滑化事業（中央畜産会・受） 令和7年度～ 1,000千円
生産者等からの輸出相談のために輸出相談窓口を設置し、輸出に対する生産者の理解醸成や意識向上を図るための情報提供を行います。

キ 全国域畜産コンサルタント等招へい事業（協会事業） 令和元年度～ 3,882千円
全国域畜産コンサルタントと連携し、畜産特別資金（畜産リノベ資金）借受者等の要改善農家に対する濃密指導を行うとともに、指導員の生産技術向上のための研修会等を開催します。

ク 経営支援指導事業（協会事業） 平成14年度～ 7,994千円
畜産経営の一層の安定と発展を図るため、肉用牛（繁殖・肥育）及び酪農経営に係る経営分析システムを運用し、本事業参加者毎の技術・出荷情報等の分析結果を迅速にフィードバックします。さらに、利用者ニーズに応じた集計、参考資料等の作成及び経営分析システムの機能強化等により、利用会員の拡大及び地域指導機関との連携強化を図り、本県畜産農家の経営力向上を支援します。

また、経営指導の一助となる実態調査や、各組織からの依頼による濃密コンサルを実施します。

ケ 畜産物理解促進・馬事推進事業（協会事業） 令和4年度～ 450千円
消費者等を対象に畜産の知識や関心を深め、県産食肉の消費拡大を図るための食育活動を行うとともに、地方競馬等の馬事普及啓発活動を行います。

（2）生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）
（農畜産業振興機構・補） 平成23年度～ 19,041千円
肉用牛生産基盤の強化を図るため、JA等が行う遺伝的多様性に配慮した優良繁殖雌牛の導入、繁殖雌牛の増頭に資するための簡易牛舎の整備及び高齢化等に対処するための肉用牛ヘルパー活動等の取組を支援します。

イ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）
平成27年度～ 17,427千円
畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、県内の畜産クラスター協議会が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

ウ ICT化等機械装置等導入事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和6年度～ 362千円

酪農、肉用牛経営の労働負担軽減・ICT化を図る機械装置の導入を支援するため、県内の畜産ICT応援会議が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

エ 酪農経営支援総合対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）令和6年度～ 714千円

酪農経営の労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入と一体的な施設整備を支援するため、県内の楽酪応援会議が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

オ 優良繁殖雌牛更新加速化事業（肉用牛）に係る業務（全国肉用牛振興基金協会・受）

令和6年度～ 10,734千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に基づき、取組主体（JA等）の構成員（肉用牛経営）が高齢の繁殖雌牛から、増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を加速化する取組を円滑に行うため、取組主体が全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

カ 豚登録事業（日本養豚協会・受）

昭和23年度～ 2,000千円

優良種豚の血統及び改良増殖の推進による、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を的確に行い、本県養豚農家の生産基盤の強化を図ります。

キ 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受）

昭和57年度～ 842千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入を支援します。

2 畜産物価格対策

(1) 肉用子牛関連

ア 肉用子牛生産者補給金制度 令和7年度～11年度(第8業務対象年間)

(ア) 肉用子牛生産者補給金(農畜産業振興機構・補) 990,475千円

肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の全国平均売買価格(品種別・四半期)が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付します。

《参考》保証基準価格と合理化目標価格(令和8年度) (単位:円/頭)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	600,000	457,000
褐毛和種	547,000	417,000
その他の肉専用種	348,000	265,000
乳用種	174,000	119,000
交雑種	274,000	216,000

(イ) 肉用子牛生産者積立金(生産者・県・農畜産業振興機構・補) 109,435千円

全国平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合に交付する生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成します。

《参考》積立金の負担区分(令和7年度) (単位:円/頭)

品種区分	積立金額	負担区分		
		機構	宮崎県	生産者
黒毛和種	1,600	800	400	400
褐毛和種	6,000	3,000	1,500	1,500
その他の肉専用種	20,000	10,000	5,000	5,000
乳用種	5,000	2,500	1,250	1,250
交雑種	2,400	1,200	600	600

イ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業(農畜産業振興機構・補)

平成2年度～ 65,988千円

(ア) 制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度を円滑に運営するため、関係団体を通じた契約生産者等への指導や効率的な情報収集に向けたシステムの高度化等に取り組みます。

- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- d 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のため、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図ります。

ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～ 6,055千円
生産者補給金の交付に充てる資金を造成し、適正な運用を図ります。

エ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～ 30,500千円
肉用子牛生産者補給金制度において交付契約を締結した生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行います。
徴収額 500円/頭

オ 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構・補）
令和6年度～ 138,571千円

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に、飼養管理向上のための取組を実施する生産者が販売した和子牛に対して発動基準に応じた奨励金を交付します。

《参考》発動基準価格及び奨励金単価（令和8年度）

発動基準 (税込)	黒毛和種	62万円	61万円
	褐毛和種	57万円	56万円
	その他の肉専用種	37万円	36万円
必要取組数		2つ	3つ
奨励金単価		1万円/頭	2万円/頭

※1：黒毛和種は、「北海道」、「東北」、「本州関東以西・四国」、「九州・沖縄」の4ブロックとし、全国平均に対して著しく高い価格（偏差値70（平均+2標準偏差）以上）となっている都道府県については、ブロック別平均価格の計算から除外し、単独で平均価格を計算

※2：褐毛和種及びその他の肉専用種は全国1ブロック

※3：黒毛和種、褐毛和種は四半期毎、その他肉専用種は年度で計算

カ 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業（農畜産業振興機構・補）

令和7年度～ 4,316千円

和子牛産地の基盤強化計画を作成した地域において、和子牛のブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に、取組の1つを行う生産者に対して発動基準に応じた奨励金を交付します。

《参考》発動基準・発動額、取組（令和8年4月～令和9年3月）

品種区分	発動基準	発動額	
		離島等以外	離島等
黒毛和種	62万円	1万円	5万円
褐毛和種	57万円		
その他肉専	37万円		
必要取組	宮崎県畜産協会が下記の内容を含む基盤強化計画を作成。 下記の取組のいずれか1つを行う生産者に対し、奨励金を交付 ① 地域内自給飼料の生産・利用 ② 早期出荷に向けた地域内一貫生産 ③ 需給に応じた生産（子牛や枝肉の需給・価格状況、消費者ニーズに関する勉強会等の実施）		

※1：自家保留（満12月齢に達した日以降も飼養すること）も対象

※2：「離島等」は、離島振興法第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域

（2）肉用牛肥育関連

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）（農畜産業振興機構・補、基金）

令和7年度～令和9年度（第3業務対象年間） 2,341,908千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、差額の9割を国の交付金と生産者及び県の積立金から交付します。

《参考》契約肉用牛1頭当たりの生産者負担金額（令和7年度）（単位：円）

品種区分	負担金単価	内訳	
		生産者	宮崎県
肉専用種	7,000	5,900	1,100
交雑種	17,000	16,600	400
乳用種	18,000	17,400	600

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度業務受託（農畜産業振興機構・受）

平成30年度～ 21,389千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度の適正な推進と円滑な基金運営を図るため、生産者等へ制度内容の周知を図るとともに、業務規程に定める補填金交付契約の締結、個体登録・販売確認等の事務を推進します。

ウ 価格安定対策管理事業（協会事業）

平成16年度～ 31,799千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度において交付契約を締結した生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行います。

徴収額 500円/頭

(3) 養豚関連

ア 肉豚経営安定対策事業（県・基）

令和6年度～8年度（第3業務対象年間） 82,040千円

県から交付された補助金により、肉豚経営安定対策事業基金を造成し、肉豚経営安定交付金制度（豚マルキン）における生産者負担金の一部として農畜産業振興機構に支出します。

《参考》生産者負担金額（令和7年度）（単位：円）

積立金額	負担区分		
	機構	宮崎県	生産者
1,600	1,200	70	330

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業）（中央畜産会・補）

令和7年度～令和9年度 2,772千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援します。

イ 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（県・受・補）

令和6年度～令和8年度 19,650千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、農場防疫の強化を図るため、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行います。また、自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動を支援します。

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和7年度～令和9年度 2,865千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し、農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導支援と取組の広域的な普及を図ります。

イ 地域養豚生産衛生向上対策支援事業（中央畜産会・補）

令和4年度～ 20,000千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査及び防疫対策に係る経費等を支援し、疾病発生の低減を図ります。

ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補）

平成3年度～ 26,322千円

牛伝染性リンパ腫（BL）や牛ウイルス性下痢（BVD）の感染拡大を防止するため、生産農場における血液検査等の組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図ります。

エ 慢性疾病対策事業（県・補）

令和8年度～令和10年度 5,159千円

牛伝染性リンパ腫（BL）の清浄化を推進するため、採血や検査に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図ります。

オ 野生獣衛生対策促進事業（中央畜産会・補） 令和5年度～ 4,800千円
イノシシやシカの伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や講習会を開催することにより、畜産農家等に対する意識向上や野生獣衛生対策の推進に取り組みます。

カ 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～ 245,095千円
ワクチン接種の推進により疾病の発生や流行を予防し、家畜の損耗防止を図ります。
また、自衛防疫事業の適切な実施を図るため、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催するとともに、市町村自衛防疫推進協議会に対して事業推進費を交付し、自衛防疫組織の体制強化を図ります。
さらに、当協会が行う家畜の予防注射事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、流・死産、副反応が発生した場合に家畜所有者に対して事故見舞金を交付します。

キ 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・補） 平成10年度～ 1,067千円
実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識向上や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進します。

ク 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・補） 平成27年度～ 1,619千円
乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病の防疫強化を推進します。

ケ 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会・補） 平成10年度～ 372千円
競走用育成馬等に対する馬3種混合、馬インフルエンザ及び日本脳炎の予防接種を支援します。

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会・受）
令和6年度～令和8年度（第9期事業実施期間） 11,000千円
口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に備えて、畜産経営への影響緩和を目的に、国と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図ります。

イ ひなたの獣医師確保修学資金給付事業（国・県・補）

令和6年度～令和17年度 47,481千円

産業動物獣医師や公衆衛生獣医師確保のため、獣医専攻学生に対し修学資金（国1／2・県1／2、又は県10／10）を給付します。また、獣医系大学（地域枠）に入学予定の高校生に対し入学金等の給付を行うとともに、本県の獣医職域機関での就業体験の参加を支援します。

4 その他

（1）事務局受託業務

- ア 宮崎県畜産振興協議会（宮崎県畜産共進会の開催）
- イ 宮崎県馬事畜産振興協議会
- ウ 一般社団法人宮崎県畜産会館
- エ 宮崎県コントラクター等協議会
- オ 宮崎県堆肥センター協議会
- カ みやざき養豚生産者協議会
- キ 宮崎県養豚人材育成協議会
- ク 宮崎県指定種豚場協会
- ケ 宮崎県養蜂組合
- コ 宮崎県養蜂等振興推進協議会
- サ 宮崎県獣医師確保推進協議会

収支予算書

令和 08年04月01日から 令和 09年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益(計)	14,875,794	615,256	14,260,538
特定資産受取利息	14,875,794	615,256	14,260,538
受取会費(計)	10,290,000	10,290,000	
正会員受取会費	10,290,000	10,290,000	
受取補助金等(計)	3,241,223,203	5,155,119,062	△1,913,895,859
受取地方競馬全国協会補助金(計)	36,196,000	35,668,000	528,000
畜産経営技術指導事業	36,196,000	35,668,000	528,000
受取農畜産業振興機構補助金(計)	2,974,820,985	4,916,402,222	△1,941,581,237
肉用子牛生産者補給金制度	990,475,000	1,873,980,000	△883,505,000
子牛補給金運営体制整備強化事業	65,987,596	67,491,000	△1,503,404
肉用牛経営安定対策補完事業	19,040,619	28,501,092	△9,460,473
肉用牛肥育経営安定交付金制度	1,756,431,000	802,054,500	954,376,500
優良和子牛生産推進緊急支援事業	138,570,800	1,649,878,130	△1,511,307,330
和子牛産地基盤強化緊急対策事業	4,315,970	494,497,500	△490,181,530
受取中央畜産会補助金(計)	47,781,384	45,823,577	1,957,807
畜産特別資金等推進指導事業	14,287,202	13,117,286	1,169,916
育成馬等予防接種推進事業	371,182	329,291	41,891
馬飼養衛生管理特別対策事業	1,067,000	975,000	92,000
馬伝染性疾病防疫推進対策事業	1,619,000	1,510,000	109,000
家畜防疫・衛生指導対策事業	5,637,000	5,192,000	445,000
地域養豚生産衛生向上対策支援事業	20,000,000	20,000,000	
野生獣衛生対策促進事業	4,800,000	4,700,000	100,000
受取宮崎県補助金(計)	69,629,000	44,187,000	25,442,000
家畜伝染病リスク管理体制強化事業	4,845,000	4,845,000	
肉用子牛価格安定資金造成費事業	6,055,000	6,055,000	
ひなたの獣医師確保給付事業(県)	42,590,000	17,150,000	25,440,000
慢性疾病対策事業補助金	5,159,000	5,159,000	
ひなた家畜防疫体制事業補助金	8,849,000	8,847,000	2,000
ひなたを支える獣医師確保事業(県)	2,131,000	2,131,000	
受取宮崎県補助金振替額(計)	83,713,834	84,261,263	△547,429
肉豚経営安定対策事業振替額	82,040,000	82,040,000	
肉用牛肥育経営影響緩和事業振替額		395,263	△395,263
肉用牛肥育経営体質強化事業振替額	1,673,834	1,826,000	△152,166
受取国庫補助金(計)	29,082,000	28,777,000	305,000
家畜生産農場衛生対策事業	26,322,000	25,826,000	496,000
牛疾病検査円滑化推進対策事業		531,000	△531,000
獣医師養成確保修学資金事業(国)	2,760,000	2,420,000	340,000
受取受託金(計)	123,966,833	120,834,380	3,132,453
受取中央畜産会受託金(計)	32,002,237	32,358,580	△356,343
畜産IT化・機械導入推進事業	17,426,237	16,594,609	831,628
ICT化等機械装置等導入事業	362,000	257,990	104,010
地域畜産支援指導等体制強化事業	2,500,000	2,500,000	
家畜防疫互助基金支援事業	11,000,000	12,500,000	△1,500,000
酪農経営支援総合対策事業	714,000	505,981	208,019
受取宮崎県受託金(計)	57,944,994	56,221,600	1,723,394
畜産IT化体制強化事業受託金	39,222,394	37,506,000	1,716,394
家畜排せつ物高度利用事業受託金	7,922,000	7,915,000	7,000
ひなた家畜防疫体制事業受託金	10,800,600	10,800,600	
受取農畜産業振興機構受託金(計)	21,388,719	20,749,000	639,719
肉用牛肥育経営安定交付金業務	21,388,719	20,749,000	639,719

収支予算書

令和 08年04月01日から 令和 09年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
受取畜産近代化メー協受託金 (計)	842,000	829,000	13,000
貸付事業指導等事業	842,000	829,000	13,000
受取日本馬事協会受託金 (計)	55,200	55,200	
種馬登録事業	55,200	55,200	
受取全国協会受託金 (計)	10,733,683	10,621,000	112,683
優良繁殖雌牛更新加速化事業	10,733,683	10,621,000	112,683
受取日本畜産物輸出促進協会 (計)	1,000,000		1,000,000
畜産物輸出対応生産円滑化受託金	1,000,000		1,000,000
受取積立金振替額(計)	585,477,000	267,351,500	318,125,500
肉用牛肥育経営基金振替額	585,477,000	267,351,500	318,125,500
受 取 負 担 金(計)	323,498,917	352,878,544	△29,379,627
受取負担金 (計)	323,498,917	352,878,544	△29,379,627
肉用牛肥育経営管理負担金	31,799,000	32,986,500	△1,187,500
肉用子牛管理負担金	30,500,000	35,145,000	△4,645,000
特定疾病等防疫事業負担金	245,094,017	267,755,044	△22,661,027
豚登録事業負担金	2,000,000	2,000,000	
経営支援指導事業負担金	7,994,000	8,844,000	△850,000
団体負担金	2,421,900	2,458,000	△36,100
事務委託負担金	3,690,000	3,690,000	
雑 収 益(計)	12,211,022	11,556,524	654,498
受取利息	443,900	9,500	434,400
受取配当金		24	△24
雑収益	1,985,122	1,732,000	253,122
賞与引当金戻入額	9,782,000	9,815,000	△33,000
経 常 収 益 計	4,311,542,769	5,918,645,266	△1,607,102,497
(2)経 常 費 用			
事 業 費 (計)	4,270,624,199	5,904,651,800	△1,634,027,601
役 員 報 酬	11,857,150	11,503,091	354,059
技術指導事務費	151,478,314	144,737,775	6,740,539
賃 金	22,414,735	18,482,514	3,932,221
退 職 給 付 費 用	8,295,585	10,717,159	△2,421,574
賞与引当金繰入額	9,782,000	9,815,000	△33,000
福 利 厚 生 費	877,500	517,500	360,000
旅 費 交 通 費	7,906,390	7,090,100	816,290
通 信 運 搬 費	10,577,490	9,868,049	709,441
什器備品減価償却費	3,348,690	6,168,745	△2,820,055
ソフトウェア減価償却費	7,562,436	6,411,122	1,151,314
リース減価償却費	3,649,030	4,934,960	△1,285,930
構築物減価償却費	22,404	22,404	
消 耗 品 費	6,017,500	5,058,788	958,712
保 守 管 理 費	6,184,534	5,108,720	1,075,814
印 刷 製 本 費	6,775,421	7,839,434	△1,064,013
光 熱 水 料	904,000	878,000	26,000
賃 借 料	9,476,984	10,206,948	△729,964
保 険 料	480,000	480,000	
諸 謝 金	2,270,500	3,100,840	△830,340
租 税 公 課	8,762,986	12,852,139	△4,089,153
負 担 金	3,841,576	4,061,576	△220,000
助 成 金	8,826,870	8,131,870	695,000
委 託 費	107,118,772	109,683,522	△2,564,750
検 査 費	18,375,000	19,286,000	△911,000
車 両 費	934,648	892,148	42,500
支 払 手 数 料	1,325,000	1,840,000	△515,000
支 払 利 息	342,686		342,686
会 議 費	1,036,820	1,231,664	△194,844
補 助 金(一般)	214,600,148	2,204,450,852	△1,989,850,704
予防接種推進費	218,901,142	251,390,314	△32,489,172

収支予算書

令和 08年04月01日から 令和 09年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
補てん金	3,332,383,000	2,943,386,000	388,997,000
返戻金	1,000,000	1,000,000	
登録料	500,000	500,000	
補助金(基金)	82,040,000	82,040,000	
雑費	754,888	964,566	△209,678
管 理 費(計)	11,858,217	10,719,597	1,138,620
人 件 費(計)	2,910,000	2,410,000	500,000
役員報酬	660,000	660,000	
給料手当	750,000	750,000	
福利厚生費	1,500,000	1,000,000	500,000
会 議 費(計)	700,000	700,000	
会議費	400,000	400,000	
交 際 費	300,000	300,000	
事 務 費(計)	3,030,217	2,391,597	638,620
旅費交通費	2,000,000	1,300,000	700,000
通信運搬費	300,000	300,000	
建物減価償却費	30,217	30,217	
ソフトウェア減価償却費		61,380	△61,380
消耗品費	700,000	700,000	
そ の 他 経 費(計)	5,218,000	5,218,000	
修繕費	200,000	200,000	
保守管理費	250,000	250,000	
印刷製本費	300,000	300,000	
光熱水料費	300,000	300,000	
賃借料	1,700,000	1,700,000	
租税公課	100,000	100,000	
支払負担金	1,568,000	1,568,000	
支払委託金	200,000	200,000	
雑費	600,000	600,000	
経常費用計	4,282,482,416	5,915,371,397	△1,632,888,981
評価損益等調整前当期経常増減額	29,060,353	3,273,869	25,786,484
当期経常増減額	29,060,353	3,273,869	25,786,484
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
受取積立金振替額(計)	32,596,261	1,305,590,119	△1,272,993,858
受取子牛補給金積立金振替額	32,596,261	411,123,171	△378,526,910
受取肉用牛肥育経営積立金振替額		894,466,948	△894,466,948
経常外収益計	32,596,261	1,305,590,119	△1,272,993,858
(2)経常外費用			
固定資産除却損(計)		1	△1
什器備品除却損		1	△1
支払返戻金(計)	32,596,261	1,305,590,119	△1,272,993,858
支払子牛機構積立準備金返還金		260,986,669	△260,986,669
支払子牛生産者積立準備金返還金	32,596,261	150,136,502	△117,540,241
支払肉用牛肥育経営積立金返還金		894,466,948	△894,466,948
経常外費用計	32,596,261	1,305,590,120	△1,272,993,859
当期経常外増減額	0	△1	1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	29,060,353	3,273,868	25,786,485
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	29,060,353	3,273,868	25,786,485
一般正味財産期首残高	747,253,280	749,019,568	△1,766,288

収支予算書

令和 08年04月01日から 令和 09年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
一般正味財産期末残高	776,313,633	752,293,436	24,020,197
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取農畜産業振興機構補助金(計)	54,717,100	59,863,200	△5,146,100
受取機構子牛生産者積立金補助金	54,717,100	59,863,200	△5,146,100
受取積立金(計)	4,336,706	4,760,547	△423,841
子牛受取生産者積立金	4,336,706	4,760,547	△423,841
受取負担金(計)	543,743,700	1,371,438,500	△827,694,800
肉用牛肥育経営安定負担金	543,743,700	1,371,438,500	△827,694,800
特定資産受取利息(計)	2,538,942	128,613	2,410,329
子牛積立金受取利息	7,500	8,000	△500
子牛準備金機構受取利息	341,442	8,281	333,161
子牛準備金県受取利息	170,000	4,000	166,000
子牛準備金生産者受取利息	500,000	12,000	488,000
肉豚経営安定特別受取利息	300,000	4,000	296,000
肉用牛肥育経営安定受取利息	1,220,000	92,332	1,127,668
一般正味財産への振替額(計)	△701,787,095	△1,657,202,882	955,415,787
一般正味財産への振替額	△701,787,095	△1,657,202,882	955,415,787
当期指定正味財産増減額	△99,972,747	△310,812,822	210,840,075
指定正味財産期首残高	2,839,356,402	2,796,454,662	42,901,740
指定正味財産期末残高	2,739,383,655	2,485,641,840	253,741,815
Ⅲ 正味財産期末残高	3,515,697,288	3,237,935,276	277,762,012